平成24年3月期　第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年7月27日

上場会社名　株式会社カワチ薬品　　上場取引所　東
コード番号　2664　　URL　http://www.cawachi.co.jp/
代表者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　河内　伸二
問合せ先責任者　（役職名）　取締役管理本部長　　（氏名）　小松　順嗣　　(TEL)0285(32)1131
四半期報告書提出予定日　平成23年7月28日　　配当支払開始予定日　平成－年－月－日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：有・無
四半期決算説明会開催の有無　：有・無

（百万円未満切捨て）

1．平成24年3月期第1四半期の連結業績（平成23年3月16日～平成23年6月15日）

（1）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	52,295	△11.0	2,401	71.7	2,526	72.1	1,068	27.2
23年3月期第1四半期	58,733	0.5	1,399	△15.4	1,468	△17.0	840	△17.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
24年3月期第1四半期	44.35	－
23年3月期第1四半期	34.32	－

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
24年3月期第1四半期	171,532	87,790	51.1	3,641.76
23年3月期	167,262	87,680	52.4	3,637.36

（参考）自己資本　24年3月期第1四半期　87,702百万円　23年3月期　87,596百万円

2．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
23年3月期	－	0.00	－	40.00	40.00
24年3月期	－				
24年3月期（予想）		0.00	－	35.00	35.00

（注）1. 当四半期における配当予想の修正有無　：有・無
2. 23年3月期期末配当金の内訳　記念配当5円00銭

3．平成24年3月期の連結業績予想（平成23年3月16日～平成24年3月15日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第2四半期（累計）	－		－		－		－		－
通期	225,000 ～235,000	△4.5 ～△0.2	9,200 ～9,500	15.0 ～18.7	9,600 ～10,000	14.2 ～18.9	4,950 ～5,200	30.3 ～36.8	201.35 ～211.52

（注）1. 当四半期における業績予想の修正有無　：有・無
2. 東日本大震災の影響及び原子力発電所の事故等による影響は広範囲にわたり、業績予想を適正に行うことは困難であるため、レンジ形式による業績予想を開示させていただきます。

４．その他　（詳細は、【添付資料】P. ２「2. その他の情報」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　　：有・無

新規　一社　（社名）　　、除外　一社　（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　：有・無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　：有・無

②　①以外の変更　：有・無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	24,583,420株	23年3月期	24,583,420株
②　期末自己株式数	24年3月期1Q	501,061株	23年3月期	501,061株
③　期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	24,082,359株	23年3月期1Q	24,473,987株

（※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示）

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

（※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。従いまして、今後必要に応じて業績見通しの修正を行う可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の P. ２「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．その他の情報 …… 2
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 2
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 2
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 2
３．四半期連結財務諸表 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書 …… 5
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 6
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（５）セグメント情報 …… 8
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間（平成23年３月16日～平成23年６月15日）におけるわが国経済は、３月11日に発生した東日本大震災により、メーカーの生産工場が被災したことや原子力発電所事故の影響による電力供給不足等により、一時経済活動が停滞いたしました。一方、個人消費におきましては、企業の生産活動低下による雇用回復の遅れ等、先行き不透明な状況から消費が低迷したことや、自粛ムードによる商品の買い控え等が起こりました。

ドラッグストア業界におきましては、一時、不要不急の商品に対する買い控えは起こったものの、春先の花粉飛散量増による関連商材需要の増加や、震災後、生活関連用品の需要が増加したこと等から堅調に推移いたしました。

このような中、当社グループといたしましては、地域のインフラとしての機能を強化するべく、物流センターの稼働に注力するとともに、健康そして日常生活に欠かせない商品を豊富に取り揃える生活密着型ストアとしての役割を果たすため、生活関連用品を中心に集荷と供給に努めてまいりました。しかしながら計画停電等により営業時間が短縮されたことや、主に雑貨・食品等の商品生産工場被災による商品供給不足の影響を受け、売上高は厳しい状況のまま推移いたしました。

新規出店につきましては、ドミナントエリアの強化を推進するべく、サテライトタイプの店舗を既存地区である千葉県、茨城県に各２店舗、静岡県、山梨県に各１店舗の計６店舗を出店いたしました。また、専門性強化のため福島県に１件の調剤薬局を既存店舗に併設いたしました。これにより店舗数は、209店舗、内、調剤併設店は42件となりました。

以上の結果、当第１四半期連結会計期間の売上高は522億95百万円（前年同期比11.0％減）となりました。一方、営業利益につきましては、販売促進活動を自粛する等の対応を行ったことから広告宣伝費が削減されたこと等により、24億1百万円（同71.7％増）、経常利益25億26百万円（同72.1％増）、四半期純利益につきましては、特別損失に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額6億57百万円を計上したことにより、10億68百万円（同27.2％増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末における資産合計は1,715億32百万円（前期末比42億69百万円増）となりました。これは主に現預金及び商品の増加によるものであります。

負債合計は837億41百万円（同41億59百万円増）となりました。これは主に、借入金の増加及び資産除去債務が発生したことによるものであります。

純資産合計は877億90百万円（同1億9百万円増）となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は51.1％（同1.3ポイント減）となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年５月６日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

１．簡便な会計処理

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

２．四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ15百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は6億73百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は15億33百万円であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成23年６月15日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成23年３月15日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,812	24,845
売掛金	1,456	1,546
商品	19,243	17,670
貯蔵品	13	10
その他	3,060	4,533
流動資産合計	51,586	48,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	42,212	40,516
土地	57,899	57,899
その他（純額）	2,993	3,421
有形固定資産合計	103,105	101,836
無形固定資産		
のれん	139	185
その他	4,933	4,829
無形固定資産合計	5,072	5,015
投資その他の資産		
敷金及び保証金	9,041	9,064
その他	2,726	2,739
投資その他の資産合計	11,767	11,804
固定資産合計	119,945	118,656
資産合計	171,532	167,262
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,362	32,887
短期借入金	13,859	13,061
未払法人税等	821	2,096
賞与引当金	1,477	832
災害損失引当金	453	783
その他	5,683	4,155
流動負債合計	54,658	53,818
固定負債		
長期借入金	22,234	20,470
退職給付引当金	4,385	4,287
役員退職慰労引当金	22	439
資産除去債務	1,462	－
その他	978	565
固定負債合計	29,082	25,763

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成23年６月15日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成23年３月15日）
負債合計	83,741	79,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,001	13,001
資本剰余金	14,882	14,882
利益剰余金	60,770	60,665
自己株式	△933	△933
株主資本合計	87,721	87,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18	△19
評価・換算差額等合計	△18	△19
新株予約権	88	84
純資産合計	87,790	87,680
負債純資産合計	171,532	167,262

（２）四半期連結損益計算書
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年３月16日 至　平成22年６月15日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年３月16日 至　平成23年６月15日）
売上高	58,733	52,295
売上原価	46,959	40,026
売上総利益	11,774	12,269
販売費及び一般管理費	10,375	9,867
営業利益	1,399	2,401
営業外収益		
受取利息	12	12
協賛金収入	17	33
受取手数料	110	117
受取賃貸料	98	113
その他	16	27
営業外収益合計	255	304
営業外費用		
支払利息	108	89
支払手数料	30	29
賃貸収入原価	27	33
その他	19	27
営業外費用合計	186	179
経常利益	1,468	2,526
特別損失		
固定資産売却損	2	－
固定資産除却損	2	0
災害による損失	－	19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	657
その他	1	－
特別損失合計	6	678
税金等調整前四半期純利益	1,462	1,848
法人税等	622	780
少数株主損益調整前四半期純利益	－	1,068
四半期純利益	840	1,068

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年３月16日 至　平成22年６月15日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年３月16日 至　平成23年６月15日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,462	1,848
減価償却費	1,175	1,091
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	657
のれん償却額	46	46
固定資産除却損	2	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	531	644
災害損失引当金の増減額（△は減少）	－	△327
退職給付引当金の増減額（△は減少）	101	97
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	14	1
受取利息及び受取配当金	△12	△12
支払利息	108	89
固定資産売却損益（△は益）	2	－
売上債権の増減額（△は増加）	△132	90
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,395	△1,576
その他の流動資産の増減額（△は増加）	801	1,463
仕入債務の増減額（△は減少）	4,585	△524
その他	216	389
小計	7,509	3,979
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△107	△89
法人税等の支払額	△1,710	△1,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,692	1,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△541	△500
有形固定資産の売却による収入	2	－
無形固定資産の取得による支出	△29	△177
長期前払費用の取得による支出	△5	△17
敷金及び保証金の差入による支出	△270	△51
敷金及び保証金の回収による収入	87	79
その他	△0	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△755	△662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△900	563
長期借入れによる収入	6,000	5,500
長期借入金の返済による支出	△3,513	△3,500
自己株式の取得による支出	△929	－
配当金の支払額	△807	△899
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150	1,662
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,786	2,975

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年３月16日 至　平成22年６月15日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年３月16日 至　平成23年６月15日）
現金及び現金同等物の期首残高	23,037	24,763
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,823	27,738

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報
当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨及び一般食品等の販売をする小売業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）
当第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。